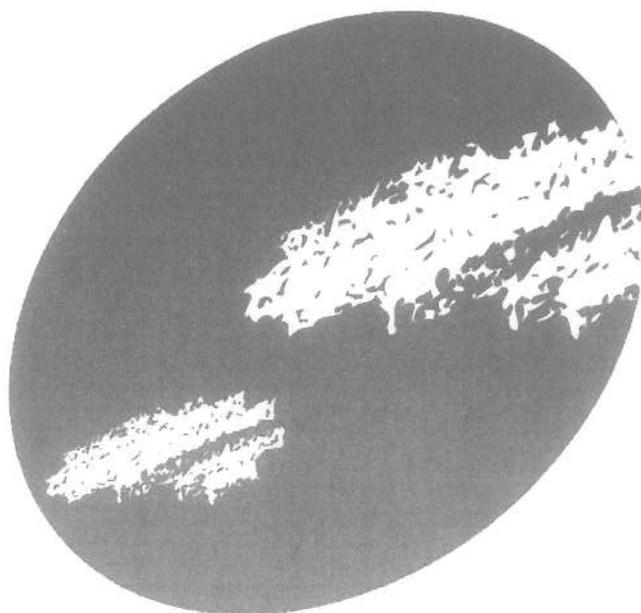


ディスクロージャー誌 2016

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A あおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A あおぞら 2016」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 6 月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	昭和 40 年 9 月	◇組合員数	2, 493 人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	20 人
◇出 資 金	9 億円	◇職員数	122 人
◇総 資 産	218 億円	◇施設 (事業所)	24
◇単体自己資本比率	19.25%		(平成 28 年 2 月末現在)

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（平成27年度）	5
5. 事業活動のトピックス	12
6. 農業振興活動	13
7. 地域貢献情報	15
8. リスク管理の状況	16
9. 自己資本の状況	21
10. 主な事業の内容	22

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	31
2. 損益計算書	34
3. キャッシュ・フロー計算書	36
4. 注記表	37
5. 剰余金処分計算書	47
6. 部門別損益計算書	48
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	49

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	51
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	52

III 事業の概況

1. 信用事業	53
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧	リスク管理債権の状況	
⑨	金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫	貸出金償却の額	
(3)	内国為替取扱実績	
(4)	有価証券に関する指標	
①	種類別有価証券平均残高	
②	商品有価証券種類別平均残高	
③	有価証券残存期間別残高	
(5)	有価証券等の時価情報等	
①	有価証券の時価情報	
②	金銭の信託の時価情報	
③	金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2.	共済取扱実績	6 4
(1)	長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2)	医療系共済の入院共済金額保有高	
(3)	介護共済の介護共済金額保有高	
(4)	年金共済の年金保有高	
(5)	短期共済新契約高	
3.	農業関連事業取扱実績	6 6
(1)	買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2)	受託販売品取扱実績	
(3)	農業倉庫事業取扱実績	
(4)	利用事業取扱実績	
(5)	加工事業取扱実績	
4.	生活その他事業取扱実績	6 8
(1)	買取購買品（生活物資）取扱実績	
5.	指導事業	6 9
IV	経営諸指標	
1.	利益率	7 0
2.	貯貸率・貯証率	7 0
3.	職員1人当たり指標	7 0
V	自己資本の充実の状況	
1.	自己資本の構成に関する事項	7 1
2.	自己資本の充実度に関する事項	7 4
3.	信用リスクに関する事項	7 6
4.	信用リスク削減手法に関する事項	8 1
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8 3

6. 証券化エクスポージャーに関する事項	83
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	83
8. 金利リスクに関する事項	85
VI 連結情報	
1. グループの概況	86
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	107
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	123
2. 職員等	124
3. その他	124
【JAの概要】	
1. 機構図	125
2. 役員構成（役員一覧）	126
3. 組合員数	126
4. 組合員組織の状況	127
5. 特定信用事業代理業者の状況	127
6. 地区一覧	127
7. 沿革・あゆみ	128
8. 店舗等のご案内	130
法定開示項目掲載ページ一覧	131

あいさつ

アベノミクス始動後、日銀が2%の「物価安定の目標」の実現に向けた「量的・質的金融緩和」を行ったものの、経済は、円安による輸入物価の上昇や消費税増税に伴う景気の落込みから成長が鈍化しました。国内経済は、新興国経済の減速を背景とした輸出のもたつきや天候不順の影響などにより個人消費は持ち直しませんでした。

農業情勢においては国内農産物価格が依然として振るわない中で、TPP（環太平洋連携協定）が大筋合意されました。関税引下げによる国内農畜産物価格への影響は計り知れないものがあり、更なる農業経営環境の悪化が危惧されます。

この様な厳しい環境下で、平成27年度事業計画の基本方針に沿い、地域農業の振興と地域貢献、信頼される経営・組織の確立など、様々な取組みを実践してまいりました。

信用事業では、年金受給者の会員拡大など個人貯金の増強運動をはかりながら、営農活動支援対策としては昨年より営農資金の金利引下げを行いました。また、制度資金の金利軽減を行い融資拡大につとめ、地域金融機関としての機能を発揮致しました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障をはかるために全戸訪問活動を展開し、生命・建物共済など保障内容の見直しと新医療共済等の提案を行いました。また、共済代理店と連携して自動車・自賠責共済の普及拡大につとめました。

園芸関係においては、完熟堆肥の施用と土壌分析を基本にした適正施肥の生産指導を徹底し、県内トップクラスの反収量を確保致しました。販売関係では契約取引の取扱量を増やし、消費者の要望を捉えた出荷対応を行いながら、農家手取りを優先した取組みを行ってまいりました。

米は、早期米が梅雨明けの遅れと日照不足の影響から生産量が3割減少し、品質も充実不足等により1等米比率は44%と下がり、販売単価は昨年並みの価格で取引されましたが、取扱数量、取扱金額ともに未達となりました。

また、水田・畑作経営所得安定対策では、米価下落対策として米の生産調整をはかるために、飼料米転換を積極的に推進し農家所得安定につとめました。

畜産においては、高齢化等により飼養戸数・頭数ともに減少する中、飼養管理代行ヘルパー事業を活用した農家経営支援と子牛育成飼料給与マニュアルに基づく低コスト生産指導に取組みました。販売面では、子牛価格が高値相場で推移したことから事業計画に対して取扱金額は130%の達成率を収めることができました。

一方、養豚については、県内においてPED（豚流行性下痢）が発生するなど、蔓延防止対策のために消毒の徹底をすすめてまいりました。

茶事業においては、関係機関と連携をはかり「ありあけ茶」の銘柄確立のために良質茶生産に取組みました。生産指導では、土壌分析に基づく施肥指導とIPM栽培技術指導をすすめ、生産コスト削減に向けた取組みを強化しました。

茶の販売では一番茶の取扱数量が2割減少し、販売単価の平均も前年を下回る厳しい環境となりました。茶価格が低迷する中、農家所得を確保する対策として大麦若葉の作付け推進と茶の販路拡大に向けて、昨年10月に志布志港から米国への共同輸出が始まるなど明るい話題もありました。

生活事業では、総合福祉センターの介護事業（ホーム・通所・訪問・居宅）サービス

を利用される方が増加し、事業は順調な伸びを見せました。葬祭事業は死亡者数が2割減少し、施行件数は計画未達成となりました。感動の人柄葬を基本に葬儀の施行と事前相談会を実施するなど、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに貢献しました。

平成27年度をとおしまして、組合員をはじめ地域住民の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご支援に対し心から感謝とお礼を申し上げます。

あおぞら農業協同組合
経営管理委員会会長 内村 常夫

1. 経営理念

- 次代の農業をめざす開拓者精神を発揮し、新たな地域農業の創造をめざします
- 組合員に信頼され、利用しやすい農協をめざします
- 組合員とともに歩む農協をめざし、地域社会に積極的に貢献します

2. 経営方針（リレバン）

農業をめぐる情勢は、農業就業人口の減少と農地面積の減少等、農業生産基盤の脆弱化が進行しています。食料問題も米粉や飼料用米等、需要を喚起する仕組みが導入されてきましたが、米の消費量は減少を続けています。

農業政策では、TPP（環太平洋連携協定）の大筋合意に基づく法整備の検討がすすめられるなど、農畜産物の関税撤廃に向けて動き出しました。日本への輸出が多い米国・豪州が参加しているため、国境措置が削減され輸入が増加すれば、生産縮小等、日本農業へ多大な影響が及ぶことは必至です。一方では、農林水産物輸出の拡大を国内農業の振興に結び付けられるかが課題となっています。

改正農協法は、農業の成長産業化をはかるため、6次産業化や海外輸出、農地集積・集約化等の政策により、事業環境を整備することを目的に4月施行されました。

また、准組合員の組合事業の利用に関する規制の在り方については、今後5年の間で利用状況の調査等検討が進められますが、農協が地域協同組合として事業を展開する上では准組合員の利用制限が今後の事業活動に大きく影響します。

このように環境が変化する中で、農協は協同組合運動の原点に立ち返り、第9次中期3か年計画に基づいて、平成28年度から「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標を立てて、農協事業の改革に取り組んでまいります。

経営管理面では自己資本比率の改善、事業管理費の圧縮、労働生産性の向上等、事業計画の収益を確保するために経営の経営健全化対策に取り組んでまいります。

園芸部門においては、地域営農ビジョンを基に土づくり指導を継続し、農家類型毎の目標を掲げ生産性の向上により農家所得の増大につなげます。また、水田農業の取組みでは、主食用米と飼料用米の生産バランスを取りながら、米価安定に向けて関係機関と連携し需給改善に取り組めます。

購買面では、農家の生産資材コスト低減に向けて、積極的に安価な資材供給をめざします。販売戦略としては、直販や契約取引など多様な販売事業を展開し、農家手取りを増やす取組みを進めます。また、6次化加工センターを有効活用して農産物の付加価値を高め、農家所得の向上に寄与できるような事業を展開します。

畜産部門では、地域営農ビジョンに基づき農家育成をはかりながら、高齢農家でも飼養管理代行ヘルパーを積極的に活用し、生涯現役で楽しく牛を飼養できる体制づくりをすすめます。

茶部門では、低コスト・高品質な消費者に好まれる茶づくりを継続する一方、大麦若葉の複合経営を推進し、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。

販売面では、ありあけ茶の海外輸出促進をはかり、有利販売につとめます。

信用部門では、金融政策に左右される中で組合員および地域住民に支持され、安心して利用できる地域密着型のJAバンクとして、生活メインバンク機能を強化します。

共済部門では、全戸訪問による保障点検活動を実施し、相談機能の強化につとめ、契約者・利用者満足度の向上をはかります。

本年度も、地域農業の振興と農家所得の向上、地域農協としての地域貢献活動等を重点項目として、積極的に事業を展開してまいります。

1. 安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興
2. 心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献
3. JA改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

3. 経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成27年度）（法定）

（1）経営概況

第5次経営改善3か年計画に基づき、計画の具体的な実践と進捗管理を行いながら、県下統一改善目標「事業管理費率90%以内」「労働生産性660万円以上」の達成に向けて取組んでまいりました。適正な要員配置と事務の効率化により事業管理費の圧縮、更には組合員のご理解をいただきながら、応益出資による自己資本増強をはかるなど健全財務の確保につとめました。

また、コンプライアンス対策として「不祥事ゼロ運動」を展開し、自主検査や職場離脱の実施と内部監査の強化等不祥事未然防止に向けて取組んでまいりました。

施設整備面では、人參選果場の選果機整備、茶の全自動袋詰機・計量機の設置、あおぞら1丁目の改装等、作業効率化と組合員の所得向上にのびるべく整備をはかりました。

経営全体では、販売事業において茶・園芸品が厳しい環境で事業計画の未達となりましたが、畜産は子牛価格が高値で推移し総体としては計画以上の取扱高となりました。

信用・購買事業も計画並みに推移しましたが、事業利益は計画を下回りました。

なお、当期事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業利益	55,167	46,450	72,354	17,138
経常利益	63,599	59,613	91,636	36,146
当期剰余金	74,542	44,639	82,347	36,091
総資産	22,287,824	22,243,473	21,750,811	21,867,464
純資産	2,041,246	2,017,902	2,036,816	2,024,638

（2）指導事業

①園芸農産部門

平成27年度は6月・7月の曇天、長雨の影響で早期水稻・甘藷の生産量が3割減収となり、果菜類も5割の減収となりました。秋冬野菜は、一部台風の被害を受けましたが生産量に影響もなく、全国的に順調な生育となりました。更に、11月～12月気温が高かった影響から葉物、根菜類を中心に大豊作となり厳しい販売が続きました。

米については、国の備蓄米が220万トン以上と厳しい販売が予想されました

が、主産地の災害による減収と政府の食糧自給率向上施策としての飼料用米が、全農を中心に各県、産地ごとに取組みが拡充し、結果として生産調整された形となり、前年を上回る単価になりました。

②畜産部門

農家の現状は、高齢化等による経営中止から飼養戸数・頭数ともに減少傾向にあり、配合飼料価格等の高止まりから生産経費は増加し農家経営は厳しい状況でした。

このような中で、平成25年度に設立した「飼養管理代行ヘルパー事業」を活用した農家への経営支援と子牛育成飼料給与マニュアルに基づく技術指導を行いました。

養豚については、防疫対策として衛生指導を徹底しながら経営指導につとめました。

③茶業部門

土壌分析結果に基づく施肥指導とIPMを駆使した栽培技術指導により、生産コスト削減へ向けた取組みを強化しました。

また、各関係機関との連携を強化しながら、有明茶業の発展と「ありあけ茶」の銘柄確立及び茶農家の経営安定につとめました。

なお、国内における茶消費が低迷する一方で、海外での消費は増加傾向にあることから、輸出適合茶の生産管理技術の確立はもとより、有機JAS認証取得に向けた取組みを開始するなど、販売先に応じた技術指導を展開しました。

④生活部門

組合員や地域住民の健康を守る活動として、人間ドックや巡回検診、ピンクリボン検診等に取り組みました。

食農活動として、小学生を対象とした特産品いちご配布や青壮年部活動としてお茶の手揉み体験を実施し、食の大切さと農業への理解を深める活動を展開しました。

また、女性部活動では部員研修・サークル活動など、組織活動の魅力を伝えながら仲間づくりを実践しました。

指導事業実績

(単位：千円)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	
収 入	賦課金	1,560	1,488	1,468	1,389	
	畜産収入	肉用牛	7,474	6,447	6,030	7,952
		養豚	67	33	19	20
	実費収入	95,948	109,361	98,913	79,008	
	計	105,049	117,329	106,430	88,369	
支 出	営農改費	17,804	15,172	14,730	20,226	
	茶費用	5,784	6,557	8,803	9,026	
	生活改善費	3,129	3,057	2,821	2,836	
	教育情報費	10,462	9,955	10,931	10,791	
	畜産費用	肉用牛	13,958	11,633	10,686	12,213
		養豚	642	322	399	290
	その他	8,166	5,320	2,590	653	
	計	59,945	52,016	50,960	56,035	
損益	45,104	65,313	55,470	32,334		

(3) 販売事業

①園芸農産部門

農産物は、気象災害の影響から価格が安定せず厳しい環境で推移する中、契約取引の拡大、消費者ニーズを捉えた出荷対応の取組みをすすめ単価の引上げをはかりました。

②畜産部門

肉用牛飼育頭数の減少等により、枝肉価格は依然として高値相場で推移しました。

子牛価格は、肥育素牛が減少している影響から年間を通じて高値相場が続き、販売頭数及び販売金額が事業計画対比130%の達成率となりました。

一方、肉豚についても系統外からの出荷協力もあり計画を上回る実績となりました。

③茶業部門

茶業を取巻く環境は、需給バランスの不均衡などから厳しい状況が続き、平成27年産茶においても、急激な気温上昇や長雨による日照不足など気象条件の不一致により全ての茶期において収量減となりました。加えて、短期集中型生産による県下一斉上場からなる軟調相場が重なり、厳しい販売実績となり計画を下回りました。

しかし、このような状況を打破する一つの方策として、海外輸出向け原料としての販売や新たな茶種への挑戦、更にはドリンク新規相対取引など、有利販

売先の拡大につとめました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	24年度	25年度	26年度	27年度
米類	156,016	188,464	113,901	48,074
園芸品	1,064,993	983,951	1,058,696	957,776
果樹	3,077	1,761	1,194	1,479
花き	24,241	9,689	2,882	0
雑穀	9,423	3,509	19,321	2,406
園芸農産計	1,257,750	1,187,374	1,195,994	1,009,735
子牛	1,249,088	1,487,393	1,571,572	1,766,623
肉牛	101,144	125,462	128,894	175,149
子豚・種豚	0	0	0	0
肉豚	123,556	87,840	104,435	141,652
畜計	1,473,788	1,700,695	1,804,901	2,083,424
茶計	2,105,149	1,969,381	1,890,920	1,457,991
合 計	4,836,687	4,857,450	4,891,815	4,551,150

(4) 購買事業

①園芸農産部門

作物部会毎の予約取りまとめによる効率的な仕入と、取引条件に応じた弾力的な価格設定につとめました。水稲から飼料用稲への作付け転換や減農薬栽培の影響から肥料・農薬の取扱いが減少しました。

②畜産部門

飼料（バラ・小口・セット・TMR）の普及拡大をはかるため推進を実施しました。

また、繁殖・ふすまの飼料特売を毎月行い、粗飼料とラップの特売も年3回実施して農家の生産コスト低減につとめました。

③茶業部門

巡回指導を中心とした年間予約推進と施肥指導に取り組みましたが、特に農薬の取扱実績は、IPM技術の先進化や有機JAS栽培への転換を推進したことなどから、年間計画を下回りました。

また、組合員への安価供給対策として、仕入先の見直しや取扱いに応じた各種奨励金を支出するなど、農家支援に継続してつとめました。

④生活部門

食品関係では、ジューシー・有明茶（ペットボトル）の愛飲運動と畜肉製品の積極的な運動をすすめましたが事業計画を下回りました。日用品関係では、シロアリ工事等生活に密着した事業を展開しました。

⑤燃料機械部門

農業機械では、JA独自の展示会や春・秋の県下統一展示会を通じ、供給拡大につとめました。プロパンガスでは、定期的な器具展示会を開催し、供給拡大につとめました。給油所では、夏・冬の特別キャンペーンとレディースデーを実施する等、サービスの向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）

（単位：千円）

種類	取扱高				
	24年度	25年度	26年度	27年度	
生産 資 材	肥料	344,724	352,667	317,223	288,726
	飼料	394,851	371,860	345,310	345,436
	農薬	131,415	129,515	126,156	115,482
	種苗	96,895	106,287	105,872	101,846
	農業機	227,439	217,342	200,844	457,892
	その他	160,230	211,138	194,861	308,435
	計	1,355,554	1,388,809	1,290,266	1,617,817
生 活 資 材	食品	189,660	187,397	169,807	156,531
	日用品	29,394	26,877	25,923	25,204
	衣品	1,625	1,654	1,405	1,558
	プロパンガス	115,164	113,444	124,398	108,318
	給油所	473,545	509,238	503,345	388,099
	その他	86,540	89,714	88,484	65,344
	計	895,928	928,324	913,362	745,054
合計	2,251,482	2,317,133	2,203,628	2,362,871	

(5) 信用・共済事業

①信用部門

年金受給者の会員拡大、新規利用者の拡大並びに既存利用者の取引深耕につとめ、総貯金残高・個人貯金残高ともに前年度を上回る結果となりました。融資については、営農活動を支援するため営農資金の金利軽減と制度資金を活用した低金利の融資を行い、生活関連では、マイカーローンや住宅ローンなど農協利用度に応じた金利軽減を行い、低利融資の拡大につとめました。

固定化債権の整理流動化については、保証人会議や法的回収など積極的な回収につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要

(単位：千円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度
貯金	19,536,399	19,543,781	19,019,741	19,152,598
預金	13,495,983	13,623,639	13,232,099	13,229,670
貸出金	4,843,172	4,660,900	4,390,886	4,399,135

②共済部門

普及活動では、「地域に安心の輪を広げ、未来への絆をつくる」を合言葉として、①「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立、②将来への基盤づくり（未来への絆づくり）の強化、③エリア戦略の展開と推進チャンネルの強化に取り組みました。

事務保全活動においては、これまで以上に「契約者・利用者満足度の向上」をはかることを最重要課題に掲げ、契約者・利用者が「安心・便利・速い」と感じることができる事務処理の実現や契約者・利用者に対する対応力の強化に取り組みました。

また、コンプライアンス態勢の維持・強化により、信頼性の維持ならびに健全な事業運営をはかりました。

長期共済保有高		(単位：万円)			
種 類		24年度	25年度	26年度	27年度
年 度 未 保 有 高	生命総合保険	4,478,966	4,139,624	3,790,903	3,444,529
	終身共済	2,309,835	2,219,852	2,127,543	2,021,068
	定期生命共済	—	—	—	—
	養老生命共済	2,169,131	1,919,772	1,663,360	1,423,461
	こども共済	139,830	138,680	130,310	123,060
	年金共済	59,466	54,796	53,697	52,487
	年金開始前	40,873	36,552	34,624	33,282
	年金開始後	18,593	18,244	19,073	19,205
	年金合計	59,466	54,796	53,697	52,487
	建物更生共済	2,796,397	2,714,577	2,657,422	2,585,993
	合 計	7,334,829	6,908,997	6,502,022	6,083,009
共済付加収入		10,361	9,936	9,591	8,379

(注)

- ①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。
- ②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。
- ③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）		(単位：千円)			
種 類		24年度	25年度	26年度	27年度
掛 金	火災共済	2,804	2,981	2,904	2,858
	自動車共済	163,208	169,265	177,191	179,858
	傷害共済	641	663	709	720
	団体定期生命共済	1,338	581	539	—
	賠償責任共済	45	78	95	93
	自賠責共済	79,618	86,977	101,449	92,012
	合 計	247,654	260,545	282,887	275,541
共済付加収入		52,341	54,117	58,667	57,719

5. 事業活動のトピックス（平成27年度）

○27年度の特徴的な動き

① 子牛価格は高値で安定した相場

子牛価格が年間を通して高値相場で推移したことから事業計画に対して取扱金額130%の達成率を収めることができ、農家の経営安定がはかられました。

② 飼料米転換の推進

米価下落対策として米の生産調整をはかるために、飼料米転換を積極的に推進し農家所得安定につとめました。

③ 大麦若葉の作付け推進と茶の販路拡大

茶の販売では一番茶の取扱数量が2割減少し、販売単価の平均も前年を下回る厳しい環境となりましたが、農家所得を確保する対策として大麦若葉の作付け推進と茶の販路拡大に向けて、2015年10月に志布志港から米国への共同輸出が始まりました。

④ あおぞら一丁目リニューアルオープン

あおぞら一丁目の笑和食堂・ぷるるん食堂が十割そば・GREENTEA CAFE AOZORAとしてリニューアルオープンしました。

⑤ JAあおぞら感謝祭を開催

平成27年12月に地域住民、JA利用者の交流の場として盛大に開催しました。

⑥ 正組合員減少・准組合員の増加傾向

農協の事業利用者として准組合員は増加していますが、高齢化による離農・死亡による脱退から正組合員の減少が続いています。

平成27年度末現在の組合員数は、正組合員1,538名・准組合員955名、計2,493名、前年度より54名減少し出資金総額が9億2千6百万円となりました。

6. 農業振興活動（リレバン）

（1）園芸農産部門

世界的情勢が不安定な中、肥料・資材価格は依然として高止まりした状況です。今後、TPP（環太平洋連携協定）の動き次第では農業環境は更に厳しさが増し、国の政策を見据えた地域農業の検討と行政と一体となった取組みが急務であります。

このような中、新技術・新品種の検討と導入を積極的にすすめながら、品質向上と反収引上げ、コスト削減をはかり生産者の所得向上をはかります。

- ①現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ②堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりをすすめます。
- ③地域と連携し担い手育成をすすめます。
- ④生産者手取りを最優先にした指導体制の確立につとめます。
- ⑤指導購買と一体となって、予約取引の推進と価格交渉によるコスト削減につとめます。
- ⑥地域営農ビジョンを策定し、地域農業の活性化と担い手の確保、農産物の生産拡大をはかります。

（2）畜産部門

行政・関係機関との連携と、各種補助事業を活用した優良雌牛の保留・導入を促進し、高齢牛の更新や生産基盤の強化をはかります。また、自営防疫の徹底と農場内の環境美化運動をすすめ、畜産農家の経営安定につとめます。

共進会関係では、志向農家の計画的な取組みと育成技術の向上をはかり上位入賞を目指します。養豚については、衛生指導の徹底と繁殖成績の向上を目指し、農家の所得向上につとめます。

- ①肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を促進し、母牛の更新をはかります。
- ②子牛育成飼料給与マニュアルの普及と指導を徹底し、出荷日齢短縮をはかります。
- ③飼養管理代行ヘルパーを積極的に活用します。
- ④衛生対策のため、消毒機の貸出しや美化運動に取り組みます。
- ⑤共進会での上位入賞を目標に育成技術の向上に取り組みます。
- ⑥多頭飼育農家の育成と低コスト生産のため簡易牛舎を推進します。
- ⑦優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。
- ⑧地域営農ビジョンに基づき農家育成につとめます。

(3) 茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に各関係機関と一体となった取組みを実践します。特に、大隅半島随一を誇る茶産地の形成と「ありあけ茶」の銘柄確立を目指し、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進します。また、地域営農ビジョンに基づく営農指導を展開するとともに、組合員との話し合いによる計画策定と計画実現に向けた営農指導で、組合員の所得向上と経営安定につとめます。

- ① 土壌分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。
- ② 安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、生産履歴の記帳指導やISO及びJ-GAP認証取得を継続的に推進します。
- ③ 総合的病虫害・雑草管理（IPM）技術及び有機JAS認証適合栽培技術の確立により、低コスト生産と海外への輸出適合茶生産をすすめます。
- ④ 生産性向上と経営安定をはかるため、ICTの活用による気象変化に即応した茶園管理技術の確立につとめます。
- ⑤ 全国茶品評会等への継続出品に向けた指導を積極的に取組みます。

7. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

（1）生活部門

組合員・地域住民が元気に安心して暮らせる地域社会づくり活動として、女性部、青壮年部と連携しながら、健康づくり活動・高齢者支援活動・食農教育活動を展開します。

- ①人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ、健康維持増進をはかります。
- ②青壮年部活動では、町内小学校を対象に食農体験を通じた教育活動や、福祉センターへのボランティアなど高齢者支援活動に取り組めます。
- ③女性部活動では、フレッシュミズ会員の拡大による組織活性化と健康づくり活動・食農活動・環境活動等、女性パワーを発揮した活動を積極的に行いながら仲間づくりをすすめます。

【地域社会に貢献する活動】

- ①地域の清掃活動 ②献血活動 ③各種団体への寄贈・寄付 ④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）⑥交通安全運動 ⑦健康診断活動

【くらしの活動関係】

- ①学校給食への農産物の提供 ②農業体験の取組み

【地域密着型金融への取組み】

- ①農業者等の経営支援に関する取組み方針
- ②農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ③経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

8. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制〕

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当JAの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

3. ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：099-474-1211（月～金 8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年2月末における自己資本比率は、19.25%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 927百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16百万円 (前年度16百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

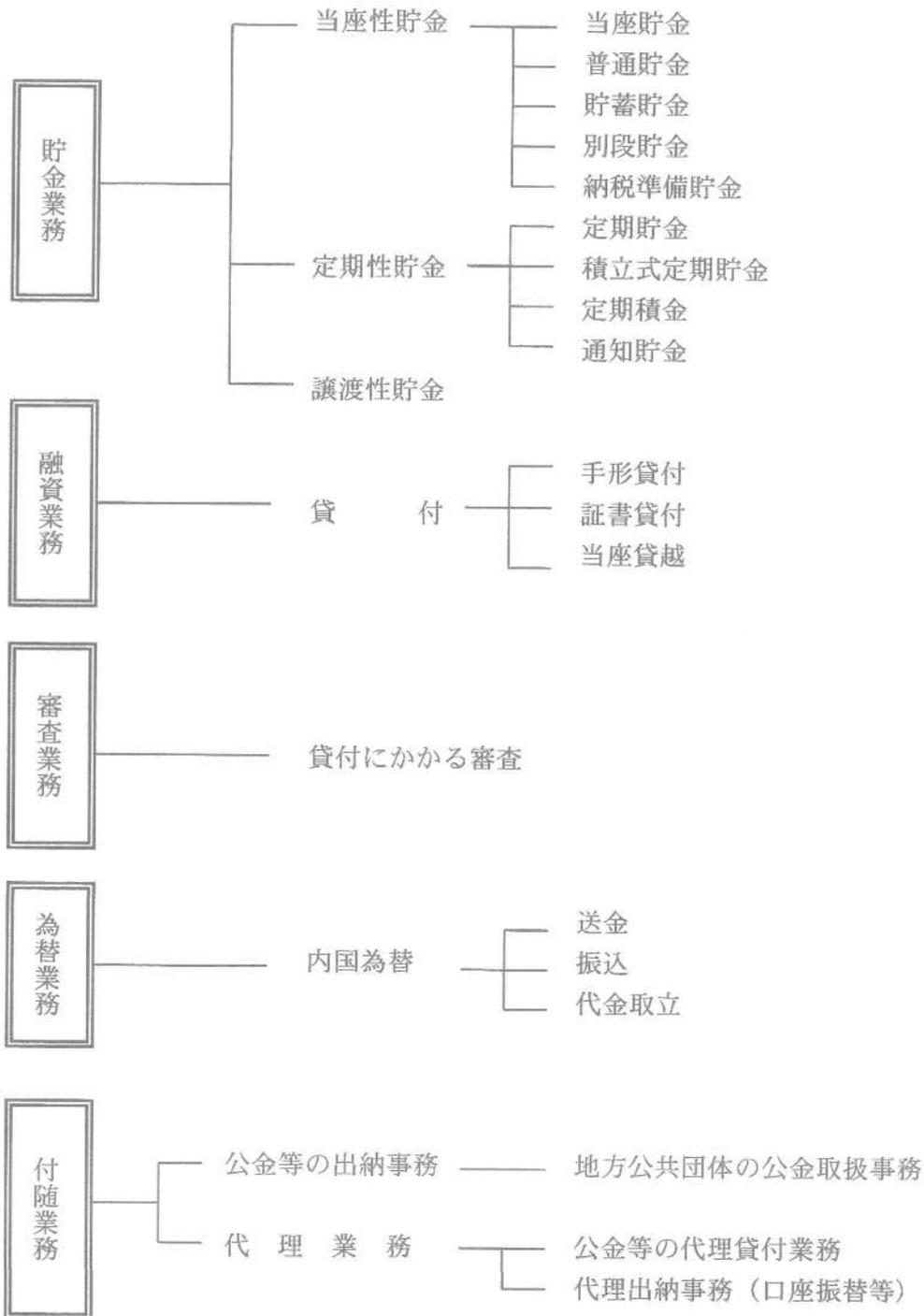
また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式 1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+ α で設定され、変動する定期貯金です。	1, 2, 3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立でしていく定期貯金です。	6ヶ月以上～10 年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立があ る積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなく エンドレス方式	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりが できます。		
一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できま す。	定型方式 6ヶ月, 1年, 1年 6ヶ月, 2年, 2年 6ヶ月, 3年, 3年 6ヶ月, 4年, 4年 6ヶ月, 5年 期日指定方式 6ヶ月超 10年未 満, 10年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入 可能です。	2年～10年	1,000円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きま す。ご必要なときには満期日以前に譲渡す ることができます。	7日以上 5年未満	1,000万円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカー ローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	500万円以内

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン: 20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン: 20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォーム 10万円～500万円
J A農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方	10万円～ 50万円

〔一般資金〕

種 類	内 容	貸付限度
共済担保資金	J A共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の 80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上61才未満で完済時70才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金 ・茶業振興資金 ・農業施設資金 ・負債整理資金 ・小規模事業資金
- ・一般資金 ・地方公共団体等貸付金

[制度資金のご案内]

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業経営基盤強化資金（スーパーL） ・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理）・農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（新規就農者向）・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシングサービス（MICS）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのCD、ATMでご利用頂けます。
JAカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

[手数料の案内]

・為替手数料

種 類	系 統 あ て	他 金 融 機 関 あ て
送 金	1 件につき 432 円	1 件につき 648 円
振 込	3 万円未満 1 件につき 216 円	文書扱 3 万円未満 1 件につき 432 円
	3 万円以上 1 件につき 432 円	3 万円以上 1 件につき 648 円 電信扱 3 万円未満 1 件につき 540 円 3 万円以上 1 件につき 756 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1 通につき 432 円	普通扱 1 通につき 648 円
	県普通扱 1 通につき 648 円	電信扱 1 通につき 864 円
	外至急扱 1 通につき 864 円	
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料	1 件につき 648 円
	不渡手形返却料	1 通につき 648 円
	取立手形組戻料	1 通につき 648 円
	取立手形店頭呈示料	1 通につき 648 円
	ただし、648 円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収	
両替手数料 101 枚以上 100 枚毎に 108 円		
ただし、1,001 枚以上は 1,080 円		

〔共済事業〕

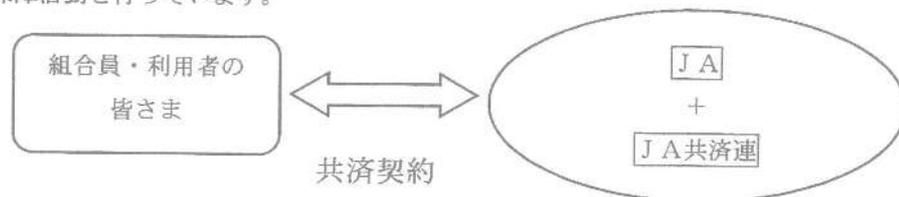
J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、ひと・いえ・くるまなどの各種共済による生活総合保障を展開しています。

種 類	保 障 内 容
○生命総合共済	生命総合共済は8種類に分けることができます。それぞれの共済にさまざまな主契約の種類があり、ニーズにあわせた保障を提供することができます。
終身共済	終身にわたって被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を保障する共済
定期生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する共済
養老生命共済	被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障し、満期時には満期共済金を支払う共済
医療共済	被共済者の入院・手術・放射線治療を保障する共済
介護共済	終身にわたって被共済者が公的介護保険制度における要介護2以上に認定された場合や、重度要介護状態を保障する共済
こども共済	教育資金や満期共済金を支払うとともに、被共済者の死亡・第1級後遺障害の状態・重度要介護状態を保障する共済
がん共済	被共済者の悪性新生物・脳腫瘍を総合的に保障する共済
予定利率変動型年金共済	所定の期間経過後、終身または一定期間、被共済者が生存しているときに年金を支払う共済
○建物更生共済	建物又は動産を共済の目的とする長期の損害共済。火災、自然災害（地震・風水害等）、盗難等によって生じる損害を保障し、満期時に満期共済金が支われる共済
○自動車共済	自動車共済は、「相手方への賠償」「自分自身と家族の保障」「自分自身の車の保障」の3つを中心に保障します。

◇J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、甚兵衛倶楽部を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

[生活関連事業]

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（JA-SS・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	26年度 (平成27年2月28日)	27年度 (平成28年2月29日)
（資産の部）		
1 信用事業資産	17,762,648,223	17,801,258,339
(1) 現金	124,119,197	159,664,971
(2) 預金	13,232,099,125	13,229,670,374
系統預金	13,177,106,376	13,155,175,565
系統外預金	54,992,749	74,494,809
譲渡性預金	0	0
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11) 貸出金	4,390,886,113	4,399,134,835
(12) 外国為替	0	0
(13) その他の信用事業資産	39,870,352	36,976,842
未収収益	39,870,352	36,975,137
金融派生商品	0	0
金融商品等差入金	0	0
リース投資資産	0	0
その他の資産	0	0
(14) 債務保証見返	0	0
(15) 貸倒引当金	▲24,326,564	▲24,188,683
2 共済事業資産	5,754,035	6,239,263
(1) 共済貸付金	5,610,388	6,117,576
(2) 共済未収利息	57,191	60,687
(3) その他の共済事業資産	86,456	61,000
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	809,795,895	928,924,119
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	416,812,542	423,987,683
(3) 経済受託債権	123,968,422	66,035,746
(4) 棚卸資産	272,966,260	407,683,020
購買品	96,836,729	94,646,084
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	176,129,531	313,036,936
(5) その他の経済事業資産	13,939,243	34,639,550
(6) 貸倒引当金	▲17,890,572	▲3,421,880
4 雑資産	385,055,183	394,596,023
5 固定資産	1,565,256,211	1,512,058,252
(1) 有形固定資産	1,563,740,210	1,511,219,966
建物	1,722,488,431	1,701,548,692
機械装置	410,602,595	1,529,329,849
土地	342,821,607	342,821,607
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	76,314,042	75,802,931
減価償却額累計額	▲2,708,288,423	▲2,837,626,010
(2) 無形固定資産	1,516,001	838,286

	リース資産	0	0
	その他の無形固定資産	0	0
6	外部出資	1,205,223,000	1,208,943,000
(1)	外部出資	1,205,223,000	1,208,943,000
	系統出資	1,054,420,000	1,054,420,000
	系統外出資	51,103,000	54,823,000
	子会社等出資	99,700,000	99,700,000
(2)	外部出資等損失引当金	0	0
7	前払年金費用	0	0
8	繰延税金資産	17,078,611	15,445,163
9	再評価に係る繰延税金資産	0	0
10	繰延資産	0	0
	資産の部合計	21,750,811,158	21,867,464,159

(単位：円)

科 目	26年度 (平成27年2月28日)	27年度 (平成28年2月29日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,072,221,647	19,221,057,982
(1) 貯金	19,019,740,617	19,152,597,757
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 売現先勘定	0	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	0	0
(5) 借入金	1,145,720	368,000
(6) 外国為替	0	0
(7) その他の信用事業負債	51,335,310	68,092,225
未払費用	6,007,776	9,224,446
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	45,327,534	58,867,779
(8) 諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	68,443,502	89,532,414
(1) 共済借入金	5,610,388	6,117,576
(2) 共済資金	24,967,037	46,579,353
(3) 共済未払利息	57,191	60,687
(4) 未経過共済付加収入	37,595,567	36,504,068
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	213,319	270,730
3 経済事業負債	280,103,647	218,681,295
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	161,103,600	152,222,918
(3) 経済受託債務	97,472,548	56,192,615
(4) その他の経済事業負債	21,527,499	10,265,762
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	185,348,935	200,481,009
(1) 未払法人税等	536,500	580,300
(2) リース債務	71,608,985	82,309,806
(3) 資産除去債務	7,312,262	7,462,894
(4) その他の負債	105,891,188	110,128,009
6 諸引当金	107,877,473	113,073,340
(1) 賞与引当金	20,060,698	19,419,090
(2) 退職給付引当金	87,816,775	90,940,683
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4) ポイント引当金	0	2,713,567
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	19,713,995,204	19,842,826,040
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2,036,815,954	2,024,638,119
(1) 出資金	949,772,000	926,543,000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,163,038,954	1,170,434,119
利益準備金	606,100,000	634,100,000
その他利益剰余金	556,938,954	536,334,119
財務基盤整備強化積立金	174,500,000	194,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期末処分剰余金	107,438,954	66,834,119
(うち当期剰余金)	(82,346,916)	(36,090,794)
(5) 処分未済持分	▲75,995,000	▲72,339,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2,036,815,954	2,024,638,119
負債及び純資産の部合計	21,750,811,158	21,867,464,159

2. 損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	26年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		27年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	1 事業総利益	856,331,672	778,080,809	
(1) 信用事業収益	194,110,375	195,148,368		
資金運用収益	173,862,521	172,099,871		
(うち預金利息)	(72,301,942)	(72,878,120)		
(うち有価証券利息)	(0)	(0)		
(うち貸出金利息)	(85,120,950)	(83,944,799)		
(うちその他受入利息)	(16,439,629)	(15,276,952)		
役務取引等収益	8,858,390	8,864,522		
その他事業直接収益	0	0		
その他経常収益	11,389,464	14,183,975		
(2) 信用事業費用	51,844,629	60,520,908		
資金調達費用	10,505,718	13,117,301		
(うち貯金利息)	(9,954,829)	(12,608,723)		
(うち給付補填備金繰入)	(329,488)	(300,662)		
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)		
(うち借入金利息)	(221,401)	(207,916)		
(うちその他支払利息)	(0)	(0)		
役務取引等費用	0	0		
その他事業直接費用	0	0		
その他経常費用	41,338,911	47,403,607		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲6,053,372)	(▲137,881)		
(うち貸出金償却)	(0)	(0)		
信用事業総利益	142,265,746	134,627,460		
(3) 共済事業収益	161,699,997	148,219,845		
共済付加収入	154,586,454	141,510,693		
共済貸付金利息	134,960	129,583		
その他の収益	6,978,583	6,579,569		
(4) 共済事業費用	51,211,580	45,658,997		
共済借入金利息	134,960	129,583		
共済推進費	0	0		
共済保全費	0	0		
その他の費用	51,076,620	45,529,414		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)		
(うち貸出金償却)	(0)	(0)		
共済事業総利益	110,488,417	102,560,848		
(5) 購買事業収益	2,241,743,053	2,406,021,996		
購買品供給高	2,203,628,336	2,362,871,203		
購買手数料	0	0		
修理サービス料	288,615	666,583		
その他の収益	37,826,102	42,484,210		
(6) 購買事業費用	1,972,409,603	2,135,805,581		
購買品供給原価	1,936,629,536	2,094,892,851		
購買品供給費	32,476,594	31,272,171		
修理サービス費	860,920	822,319		
その他の費用	2,442,553	8,818,240		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲15,548,903)	(▲14,468,692)		
(うち貸倒損失)	(0)	(0)		
購買事業総利益	269,333,450	270,216,415		
(7) 販売事業収益	94,496,920	91,454,207		
販売品販売高	4,891,815,009	4,551,150,308		
販売手数料	83,210,229	79,332,332		
その他の収益	11,286,691	12,121,875		
(8) 販売事業費用	12,340,040	19,962,405		
販売品販売原価	4,891,815,009	4,551,150,308		
販売費	10,238,741	10,946,826		
その他の費用	2,101,299	9,015,579		
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)		
(うち貸倒損失)	(0)	(0)		
販売事業総利益	82,156,880	71,491,802		

科 目	26年度	27年度
	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	126,549,819	156,102,134
(12) 加工事業費用	97,190,193	155,182,140
加工事業総利益	29,359,626	919,994
(13) 利用事業収益	265,603,714	272,486,872
(14) 利用事業費用	146,095,843	174,028,666
利用事業総利益	119,507,871	98,458,206
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	115,068,780	132,400,406
(18) その他事業費用	67,318,722	64,927,890
その他事業総利益	47,750,058	67,472,516
(19) 指導事業収入	106,430,231	88,369,268
(20) 指導事業支出	50,960,607	56,035,700
指導事業収支差額	55,469,624	32,333,568
2 事業管理費	783,977,976	760,942,808
(1) 人件費	474,211,827	457,414,623
(2) 業務費	73,001,422	74,143,610
(3) 諸税負担金	36,804,690	38,065,293
(4) 施設費	194,494,185	185,779,172
(5) その他事業管理費	5,465,852	5,540,110
事業利益	72,353,696	17,138,001
3 事業外収益	31,172,207	30,195,638
(1) 受取雑利息	1,277,898	1,907,558
(2) 受取出資配当金	11,512,300	11,512,300
(3) 賃貸料	11,732,397	11,726,545
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 雑収入	6,649,612	5,049,235
4 事業外費用	11,889,583	11,187,400
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	150,000	120,000
(4) 賃貸費用	11,048,583	11,067,400
(5) 雑損失	691,000	0
(6) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	91,636,320	36,146,239
5 特別利益	3,703,833	85,507,007
(1) 固定資産処分益	3,703,833	2,291,307
(2) 一般補助金	0	83,215,700
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	929,472	83,261,404
(1) 固定資産処分損	929,472	45,704
(2) 固定資産圧縮損	0	83,215,700
(3) 減損損失	0	0
(4) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	94,410,681	38,391,842
税引前当期損失	0	0
法人税・住民税及び事業税	542,608	667,600
過年度法人税追徴税額	10,983,600	0
法人税等調整額	537,557	1,633,448
法人税等合計	12,063,765	2,301,048
当期損失金	0	0
当期剰余金	82,346,916	36,090,794
当期首繰越剰余金	25,092,038	30,743,325
財務基盤整備強化積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	107,438,954	66,834,119

3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。

4. 注記表（法定）

【平成26年度】

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品・・・売価還元法による低価法
- ② その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
 - ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）
 - ・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑥ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
 - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|------------|-------------|-------|-------------|
| 建物 | 59,525,020円 | 構築物 | 84,195,000円 |
| 機械および装置 | 84,225,497円 | 器具・備品 | 8,149,999円 |
| その他の有形固定資産 | 12,420,000円 | | |
- (2) 担保に供している資産
定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。
また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。
- (3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|----------------|--------------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 249,688,221円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 95,484,995円 |
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額
金銭債権 52,763,110円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
貸出金のうち破綻先債権額は2,868,822円、延滞債権額は132,384,033円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
破綻先債権、延滞債権の合計額は135,252,855円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|----------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 1,003,487,558円 |
| うち事業取引高 | 1,003,487,558円 |
- (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
加工事業費用には、堆肥センター及び6次化加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、6,330,929円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
- ア. 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、

貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,949,766円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,232,099,125	13,226,042,688	▲ 6,056,437
貸出金	4,390,886,113		
貸倒引当金	▲ 24,326,564		
貸倒引当金控除後	4,366,559,549	4,637,018,631	270,459,082
経済事業未収金	416,812,542		
貸倒引当金	▲ 17,890,572		
貸倒引当金控除後	398,921,970	398,921,970	0
資産計	17,997,580,644	18,261,983,289	264,402,645
貯金	19,019,740,617	19,012,100,730	▲ 7,639,887
負債計	19,019,740,617	19,012,100,730	▲ 7,639,887

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代

わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,205,223,000
合計	1,205,223,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,232,099,125	0	0	0	0	0
貸出金(注1, 2)	749,482,013	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457
経済事業未収金(注3)	396,488,052	0	0	0	0	0
合計	14,378,069,190	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 221,319,571 円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 84,464,440 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,324,490 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723
合計	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	119,889,946円
退職給付費用	24,216,650円
退職給付の支払額	▲39,787,479円
特定退職共済制度への拠出	▲16,502,342円
期末における退職給付引当金	87,816,775円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	258,106,108円
特定退職共済制度	▲170,289,333円
未積立退職給付債務	87,816,775円
退職給付引当金	87,816,775円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,216,650円
----------------	-------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,419,474円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は109,269,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	7,178,397円
退職給付引当金超過額	23,912,508円
賞与引当金超過額	5,462,528円
減価償却超過額	7,153,793円
固定資産減損損失額	30,634,438円
未収利息否認額	1,245,600円
その他	14,758,545円
繰延税金資産小計	90,345,809円
評価性引当額	▲73,267,198円
繰延税金資産合計（A）	17,078,611円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計（B）	0円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	17,078,611円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.61%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲1.69%
住民税均等割等	0.57%
事業利用分量配当金	▲6.14%
評価性引当額の増減	▲26.94%
過年度法人税等追徴税	11.63%
その他	1.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.78%

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・売価還元法による低価法
- ②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑥ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は331,731,216円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|------------|--------------|------|-------------|
| 建物 | 102,398,720円 | 構築物 | 84,195,000円 |
| 機械装置 | 124,567,497円 | 器具備品 | 8,149,999円 |
| その他の有形固定資産 | 12,420,000円 | | |
- (2) 担保に供している資産
定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。
また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。
- (3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|----------------|--------------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 294,801,346円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 40,711,529円 |
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 47,748,863円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
貸出金のうち破綻先債権額は2,808,822円、延滞債権額は76,403,398円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,574,795円です。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,787,015円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|--------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 821,802,288円 |
| うち事業取引高 | 821,802,288円 |
- (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
加工事業費用には、6次化加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、1,155,246円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,242,012円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,229,670,374	13,229,441,062	▲ 229,312
貸出金	4,399,134,835		
貸倒引当金	▲ 24,188,683		
貸倒引当金控除後	4,374,946,152	4,686,581,572	311,635,420
経済事業未収金	423,987,683		
貸倒引当金	▲ 3,421,880		
貸倒引当金控除後	420,565,803	420,565,803	0
資産計	18,025,182,329	18,336,588,437	311,406,108
貯金	19,152,597,757	19,157,808,217	5,210,460
負債計	19,152,597,757	19,157,808,217	5,210,460

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	1,208,943,000
合 計	1,208,943,000

（注1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,229,670,374	0	0	0	0	0
貸出金（注1, 2）	830,460,533	442,723,477	437,596,659	352,610,970	300,738,528	1,975,246,345
経済事業未収金（注3）	417,028,640	0	0	0	0	0
合 計	14,477,159,547	442,723,477	437,596,659	352,610,970	300,738,528	1,975,246,345

（注1）貸出金のうち、当座貸越 308,122,799 円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 59,758,323 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 6,959,043 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,466,505,848	875,795,326	624,639,900	112,714,585	66,391,375	6,550,723
合 計	17,466,505,848	875,795,326	624,639,900	112,714,585	66,391,375	6,550,723

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	87,816,775 円
退職給付費用	22,179,274 円
退職給付の支払額	▲ 4,160,288 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 14,895,078 円
期末における退職給付引当金	90,940,683 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	267,301,131 円
特定退職共済制度	▲ 176,360,448 円
未積立退職給付債務	90,940,683 円
退職給付引当金	90,940,683 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,179,274 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,870,803 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 116,248,000 円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	3,170,834 円
退職給付引当金超過額	24,763,148 円
賞与引当金超過額	5,287,818 円
減価償却超過額	6,853,025 円
固定資産減損損失額	28,942,992 円
未収利息否認額	769,780 円
その他	10,708,869 円
繰延税金資産小計	80,496,466 円
評価性引当額	▲ 65,051,303 円
繰延税金資産合計 (A)	15,445,163 円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 (B)	0 円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	15,445,163 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	11.41%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 3.86%
住民税均等割等	0.44%
事業利用分量配当金	▲ 7.09%
評価性引当額の増減	▲ 21.40%
その他	▲ 0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99%

5. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	26年度	27年度
1 当期末処分剰余金	107,438,954	66,834,119
2 任意積立金取崩額 特別積立金 地域農業振興積立金		
計	107,438,954	66,834,119
3 剰余金処分額	76,695,629	41,463,049
(1) 利益準備金	28,000,000	13,000,000
(2) 任意積立金 財務基盤整備強化積立金 地域農業振興積立金	20,000,000 20,000,000	10,000,000 10,000,000
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	8,695,509	8,462,294
(4) 事業分量配当金	20,000,120	10,000,755
4 次期繰越剰余金	30,743,325	25,371,070

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成26年度 1.0% 平成27年度 1.0%

(2) 後配出資に対する配当の割合

平成26年度 0% 平成27年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成26年度	平成27年度
肥料・飼料他一般購買品	12,077,065	5,928,586
園芸品他一般販売品	4,999,675	2,536,668
重油供給数量	2,923,380	1,535,501

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は5億円とする。

6. 部門別損益計算書 (平成27年度)

(監督指針要請事項)

(単位:千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 其 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	3,490,203	195,148	148,220	2,144,685	913,781	88,369	
事業費用 ②	2,712,122	60,521	45,659	1,825,662	724,244	56,036	
事業総利益③ (①-②)	778,081	134,627	102,561	319,023	189,537	32,333	
事業管理費 ④	760,943	111,722	91,381	282,795	204,553	70,492	
(うち減価償却費⑤)	113,179	6,195	4,873	9,121	36,239	56,751	
(うち人件費 ⑤')	457,415	63,595	52,795	175,395	158,063	7,567	
うち共通管理費 ⑥		31,976	27,080	49,110	34,117	10,710	▲152,993
(うち減価償却費⑦)		4,756	4,028	7,304	5,074	1,593	▲22,755
(うち人件費 ⑦')		19,221	16,278	29,521	20,509	6,438	▲91,967
事業利益 ⑧ (③-④)	17,138	22,905	11,180	36,228	▲15,016	▲38,159	
事業外収益 ⑨	30,195	6,415	8,864	9,960	3,772	1,184	
うち共通分 ⑩		3,536	2,994	5,431	3,772	1,184	▲16,917
事業外費用 ⑪	11,187	2,338	1,980	3,591	2,495	783	
うち共通分 ⑫		2,338	1,980	3,591	2,495	783	▲11,187
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	36,146	26,982	18,064	42,597	▲13,739	▲37,758	
特別利益 ⑭	85,507	17,392	14,729	29,004	18,557	5,825	
うち共通分 ⑮		17,392	14,729	26,712	18,557	5,825	▲83,215
特別損失 ⑯	83,261	17,395	14,731	26,735	18,574	5,826	
うち共通分 ⑰		17,395	14,731	26,716	18,560	5,826	▲83,228
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	38,392	26,979	18,062	44,866	▲13,756	▲37,759	
営農指導事業分配賦額 ⑲		3,776	3,776	24,543	5,664	▲37,759	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱+⑲)	38,392	23,203	14,286	20,323	▲19,420		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費・・・(人頭割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業・・・均等割(40%) + 指導割(60%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 其 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	20.9	17.7	32.1	22.3	7.0	100%
営 農 指 導 事 業	10	10	65	15		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月23日

あおぞら農業協同組合

代表理事理事長

藤田 浩人 

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益（事業収益）	3,026	3,462	3,467	3,306	3,490
信用事業収益	220	210	207	194	195
共済事業収益	168	165	159	162	148
農業関連事業収益	2,424	2,887	2,861	2,728	2,926
その他事業収益	214	200	240	222	221
経常利益	49	64	60	92	36
当期剰余金	▲116	75	45	82	36
出資金 （出資口数）	1,064 (1,064,553)	1,034 (1,034,286)	986 (985,762)	950 (949,772)	927 (926,543)
純資産額	2,006	2,041	2,018	2,037	2,025
総資産額	22,441	22,287	22,243	21,751	21,867
貯金等残高	19,749	19,536	19,544	19,020	19,153
貸出金残高	4,893	4,843	4,661	4,391	4,399
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	9	74	19	29	18
出資配当額	9	9	9	9	8
事業利用分量配当額	0	15	10	20	10
職員数	126人	125人	120人	125人	122人
単体自己資本比率	20.51%	20.99%	20.77%	20.46%	19.25%

（注）1. 事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。

2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
4. 信託業務の取り扱いは行っていません。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度	27年度	増 減
資金運用収支	163	159	▲4
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲30	▲33	▲3
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	142 (0.80)	135 (0.76)	▲7 (▲0.04)
事業粗利益 （事業粗利益率）	856 (3.94)	778 (3.56)	▲78 (▲0.38)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	26年度			27年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	17,634	174	0.99	17,507	172	0.98
うち預金	13,207	72	0.55	13,173	73	0.55
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,427	102	2.30	4,335	99	2.28
資金調達勘定	19,135	10	0.05	19,189	13	0.07
うち貯金・定期積金	19,091	10	0.05	19,145	13	0.07
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	44	0	0.00	45	0	0.00
総資金利ざや	—	—	0.47	—	—	0.49

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	26年度増減額	27年度増減額
受 取 利 息	▲8	0
うち預金	2	1
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲10	▲1
支 払 利 息	▲2	3
うち貯金・定期積金	▲2	3
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	▲6	▲3

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	26年度	27年度	増 減
流動性貯金	8,151 (42.6)	8,305 (43.4)	154
定期性貯金	10,891 (57.2)	10,802 (56.5)	▲89
その他の貯金	50 (0.2)	37 (0.1)	▲13
計	19,092 (100.0)	19,144 (100.0)	52
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合 計	19,092 (100.0)	19,144 (100.0)	52

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	26年度	27年度	増 減
定期貯金	10,169 (100.0)	10,490 (100.0)	321
うち固定金利定期	10,156 (99.8)	10,476 (99.9)	320
うち変動金利定期	13 (0.2)	14 (0.1)	1

- (注)
 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
手形貸付	49	46	▲3
証書貸付	4,149	4,063	▲86
当座貸越	229	224	▲5
割引手形	0	0	0
合 計	4,427	4,333	▲94

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	26年度	27年度	増 減
固定金利貸出	3,735 (85.0)	3,679 (83.6)	▲56
変動金利貸出	401 (9.2)	382 (8.7)	▲19
その他	254 (5.8)	336 (7.7)	82
合 計	4,390 (100.0)	4,397 (100.0)	7

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	33	20	▲13
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	3	7	4
その他担保物	0	0	0
小 計	36	27	▲9
農業信用基金協会保証	1,015	906	▲109
その他保証	189	257	68
小 計	1,204	1,163	▲41
信 用	3,150	3,207	57
合 計	4,390	4,397	7

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	26年度	27年度	増 減
設備資金	1,789 (40.8)	1,833 (41.8)	44
運転資金	2,601 (59.2)	2,564 (58.2)	▲37
合 計	4,390 (100.0)	4,397 (100.0)	7

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	26年度	27年度	増 減
農業	1,151 (26.7)	1,073 (24.8)	▲78
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	6 (0.1)	5 (0.1)	▲1
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設・不動産業	56 (1.2)	45 (1.0)	▲11
電気・ガス・熱供給水道業	2 (0.0)	1 (0.0)	▲1
運輸・通信業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
金融・保険業	291 (6.6)	292 (6.6)	1
卸売・小売・サービス業・飲食業	37 (0.7)	36 (0.7)	▲1
地方公共団体	1,354 (30.8)	1,353 (30.7)	▲1
非営利法人	300 (6.8)	352 (8.0)	52
その他	1,193 (27.1)	1,240 (28.1)	47
合 計	4,390 (100.0)	4,397 (100.0)	7

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
農 業	1,119	1,204	85
穀作	3	3	0
野菜・園芸	138	122	▲16
果樹・樹園農業	8	10	2
工芸作物	365	435	70
養豚・肉牛・酪農	180	113	▲67
養鶏・養卵	1	2	1
養蚕	—	—	—
その他農業	424	519	95
農業関連団体等	39	133	94
合計	1,158	1,337	179

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	578	845	267
農業制度資金	580	492	▲88
農業近代化資金	168	183	15
その他制度資金	412	309	▲103
合計	1,158	1,337	179

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーハーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	3	3	0
延滞債権額	132	76	▲56
3ヵ月以上延滞債権額	0	2	2
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	135	81	▲54

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	12	3	0	9	12
危険債権	67	19	25	2	46
要管理債権	2	0	0	0	0
小 計	81	22	25	11	58
正常債権	4,340				
合 計	4,421				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

平成27年度末 不良債権比率1.83%

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リスク管理債権＞

対象債権	信用事業総と信		信用事業総と信		信用事業総と信	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先						
実質破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			
破綻懸念先			危険債権			
要管理先			要管理債権			
その他要注意先						
正常先			正常債権			

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
ii 貸出条件緩和債権
iii 経済的困難に陥った債務者の再建または支払を目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に関する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支払を目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）
- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支払を目的に、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17	16	—	17	16	16	16	—	16	16
個別貸倒引当金	47	26	—	47	26	26	12	—	26	12
合 計	64	42	0	64	42	42	28	0	42	28

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	26年度	27年度
貸出金償却額	0	0

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種 類		26年度		27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	6,937	42,810	7,100	43,584
	金 額	3,965,229	9,783,921	3,951,943	8,702,128
代金取立為替	件 数	1	5	0	3
	金 額	96	696	0	516
雑 為 替	件 数	818	662	800	666
	金 額	1,902,059	475,330	165,743	474,894
合 計	件 数	7,756	43,477	7,900	44,253
	金 額	5,867,384	10,259,947	4,117,686	9,177,538

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
25年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
26年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	123,132	2,127,543	66,417	2,021,068
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	60,744	1,663,361	27,026	1,423,461
	うちこども共済	5,880	130,310	7,550	123,060
	医療共済	600	4,100	0	2,600
	がん共済	0	12,450	0	11,650
	定期医療共済	0	4,010	0	3,950
	介護共済	15,726	15,626	2,300	17,726
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済	102,920	2,657,422	120,673	2,585,993	
合 計	303,122	6,486,012	216,416	6,067,948	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	144	652	95	720
がん共済	7	163	21	173
定期医療共済	1	30	0	28
合 計	152	845	116	921

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	34,783	41,129	18,703	49,557
合 計	34,783	41,129	18,703	49,557

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	2,142	34,624	626	33,282
年金開始後	0	19,073	0	19,205
合 計	2,142	53,697	626	52,487

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	259,196	290	259,176	286
自動車共済		17,719		17,986
傷害共済	1,791,300	71	1,954,350	72
団体定期生命共済	24,800	54	0	0
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		9		9
自賠責共済		10,145		9,201
合 計		28,288		27,554

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	317,222	31,907	288,726	29,315
農 薬	126,156	14,541	115,482	14,622
飼 料	345,310	17,877	345,436	17,299
農業機械	200,844	23,627	457,892	32,504
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃 料	5,306	1,547	6,769	1,738
そ の 他	300,733	24,974	410,281	26,494
合 計	1,295,571	114,473	1,624,586	121,972

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	113,901	2,850	48,073	1,204
麦・豆・雑穀	19,321	579	2,406	72
野 菜	1,058,696	30,436	957,776	27,743
果 実	1,194	24	1,479	30
花き・花木	2,882	58	0	0
畜 産 物	1,804,901	32,617	2,083,424	37,225
林 産 物	0	0	0	0
そ の 他	1,890,920	16,646	1,457,992	13,058
合 計	4,891,815	83,210	4,551,150	79,332

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		26年度	27年度
収益	保管料	—	—
	荷役料	—	—
	その他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	0	0	▲4
福祉事業会計	55,754	30,128	65,013	38,131
葬祭事業	50,420	43,863	40,320	36,096
加工センター	12,941	5,235	13,839	5,889
利用事業会計	1,274	▲3,323	1,174	▲4,422
選果場会計	41,083	13,992	35,095	9,719
甘藷貯蔵庫	8,096	5,206	3,761	▲2,213
堆肥センター会計	906	720	1,833	1,495
茶業センター	51,846	13,999	58,379	5,665
人参会計	43,284	9,687	53,073	8,102
合 計	265,604	119,507	272,487	98,458

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	0	0	▲1,661
産地直売事業	53,511	11,221	23,510	▲298
6次化加工センター	3,500	▲12,290	36,781	▲20,626
利用事業	17,485	15,044	14,871	12,179
甘藷貯蔵庫	0	0	36,686	11,435
堆肥センター	52,054	15,385	44,254	▲109
肉用牛繁殖実験センター他	115,069	47,750	132,400	67,473
合 計	241,619	77,110	288,502	68,393

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	169,807	29,686	156,531	27,301
衣 料 品	1,405	211	1,558	250
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	25,923	2,359	25,204	2,162
家庭燃料	142,368	49,486	121,536	51,974
そ の 他	568,554	70,784	433,456	64,319
合 計	908,057	152,526	738,285	146,006

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		26年度	27年度	
収 入	賦課金	1,468	1,389	
	畜産収入	肉用牛	6,030	7,952
		養 豚	19	20
	実費収入	98,913	79,008	
	計	106,430	88,369	
支 出	営農改善費	14,730	20,226	
	茶費用	8,803	9,026	
	生活改善費	2,821	2,836	
	教育情報費	10,931	10,791	
	畜産費用	肉用牛	10,686	12,213
		養 豚	399	290
	その他	2,590	653	
	計	50,960	56,035	
損 益	55,470	32,334		

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	26年度	27年度	増 減
総資産経常利益率	0.42	0.17	▲0.25
資本経常利益率	4.50	1.79	▲2.71
総資産当期純利益率	0.38	0.17	▲0.21
資本当期純利益率	4.0	1.8	▲2.2

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		26年度	27年度	増 減
貯貸率	期 末	23.1	23.0	▲0.1
	期中平均	23.2	22.6	▲0.6
貯証率	期 末	—	—	—
	期中平均	—	—	—

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		26年度	27年度
信用事業	貯金残高	301,901	319,210
	貸出金残高	69,697	73,319
共済事業	長期共済保有高	1,029,526	1,011,325
経済事業	購買品取扱高	34,978	39,381
	販売品取扱高	77,648	75,853

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,008,120		2,006,175	
うち、出資金及び資本準備金の額	949,772		926,543	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,163,039		1,170,434	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 28,696		(△) 18,463	
うち、上記以外に該当するものの額	75,995		72,339	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,855		15,966	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,855		15,966	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,023,975		2,022,141	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	0	1,077	122	488
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	1,077	122	488
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	141	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		122	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ） (ハ)	2,023,975		2,022,019	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,330,319		8,952,604	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,797,545		△1,347,275	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	1,077		488	
うち、繰延税金資産	141		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,798,763		△1,347,763	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,558,363		1,551,109	
信用リスク・アセット調整額	0		0	

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	9,888,682		10,503,713	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (二)	20.46%		19.25%	

(注)

1. 農協方第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,363,793	—	—	1,362,384	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,234,642	2,646,928	105,877	13,232,244	2,646,449	105,858
法人等向け	212,081	210,813	8,433	300,600	299,375	11,975
中小企業等向け及び個人向け	338,204	220,174	8,807	268,280	173,135	6,925
抵当権付住宅ローン	551,649	188,909	7,556	575,790	197,356	7,894
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	50,413	43,441	1,738	36,532	48,108	1,924
信用保証協会等保証付	1,017,510	97,869	3,915	908,732	86,818	3,473
共済約款貸付	5,668	—	—	6,178	—	—
出資等	303,103	303,103	12,124	306,823	306,823	12,273
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,199,175	2,997,939	119,918	1,199,216	2,998,039	119,922
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	18,098	45,245	1,810	15,673	39,184	1,567
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△1,797,545	△71,902	—	△1,347,275	△53,891
上記以外	3,515,275	3,373,444	134,938	3,682,013	3,504,593	140,184
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	21,809,610	8,330,319	333,213	21,894,465	8,952,604	358,104
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—

中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	21,809,610	8,330,319	333,213	21,894,465	8,952,604	358,104
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$	$b = a \times 4\%$	
	1,558,363	62,335	1,551,109	62,044		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$	$b = a \times 4\%$	
	9,888,682	395,547	10,503,713	420,149		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 - 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別, 業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	26年度					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	21,809,610	4,414,865	—	—	41,054	21,894,465	4,421,277	—	—	36,532	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	21,809,610	4,414,865	—	—	41,054	21,894,465	4,421,277	—	—	36,532	
法人	農業	329,036	329,036	—	—	1,038	394,053	394,053	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	966	966	—	—	—	1,187	1,187	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	2,248	2,248	—	—	—	1,587	1,587	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	352,050	297,055	—	—	—	371,591	297,096	—	—	
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	2,542	2,542	—	—	
	日本国政府・地方公共団体	14,543,440	1,363,793	—	—	—	14,520,132	1,362,384	—	—	
	上記以外	1,295,014	89,791	—	—	—	1,323,924	113,943	—	—	1,038
	個人	2,359,087	2,331,976	—	—	40,016	2,259,546	2,248,485	—	—	35,494
その他	2,927,769	—	—	—	—	3,019,902	—	—	—	—	
業種別残高計	21,809,610	4,414,865	—	—	41,054	21,894,465	4,421,277	—	—	36,532	
1年以下	13,560,206	325,564	—	—	—	13,547,506	315,262	—	—	—	
1年超3年以下	336,493	336,493	—	—	—	286,221	286,221	—	—	—	
3年超5年以下	536,901	536,901	—	—	—	493,358	493,358	—	—	—	
5年超7年以下	286,948	286,948	—	—	—	219,623	219,623	—	—	—	
7年超10年以下	638,655	638,655	—	—	—	679,155	679,155	—	—	—	
10年超	1,840,294	1,840,294	—	—	—	1,922,105	1,922,105	—	—	—	
期限の定めのないもの	4,610,113	450,010	—	—	—	4,746,498	505,553	—	—	—	
残存期間別残高計	21,809,610	4,414,865	—	—	—	21,894,465	4,421,277	—	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	26年度				27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	19,671,313	4,428,547	—	—	19,562,186	4,334,532	—	—

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	26年度					27年度				
	期残高	期中増額	期中減額		期残高	期残高	期中増額	期中減額		期残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,884	15,855	—	16,884	15,855	15,855	15,966	—	15,855	15,966
個別貸倒引当金	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645	—	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645	—	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645	—
業種別計	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645	—	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高
(単位：千円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	1,597,801	1,597,801	—	1,627,697	1,627,697
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	978,688	978,688	—	868,674	868,674
	リスク・ウエイト20%	—	13,234,642	13,234,642	—	13,232,244	13,232,244
	リスク・ウエイト35%	—	545,314	545,314	—	569,075	569,075
	リスク・ウエイト50%	—	611	611	—	551	551
	リスク・ウエイト75%	—	293,860	293,860	—	230,847	230,847
	リスク・ウエイト100%	—	5,122,271	5,122,271	—	4,418,930	4,418,930
	リスク・ウエイト150%	9,359	10,184	19,543	—	931,261	931,261
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	18,098	18,098	—	15,673	15,673
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		9,359	21,801,469	21,810,828	—	21,894,953	21,894,953

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	3,050	-	-	210	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,800	-	-	840	-	-
合計	8,850	-	-	1,050	-	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円又)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,205,223	1,205,223	1,105,523	1,105,523
合計	1,205,223	1,205,223	1,105,523	1,105,523

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

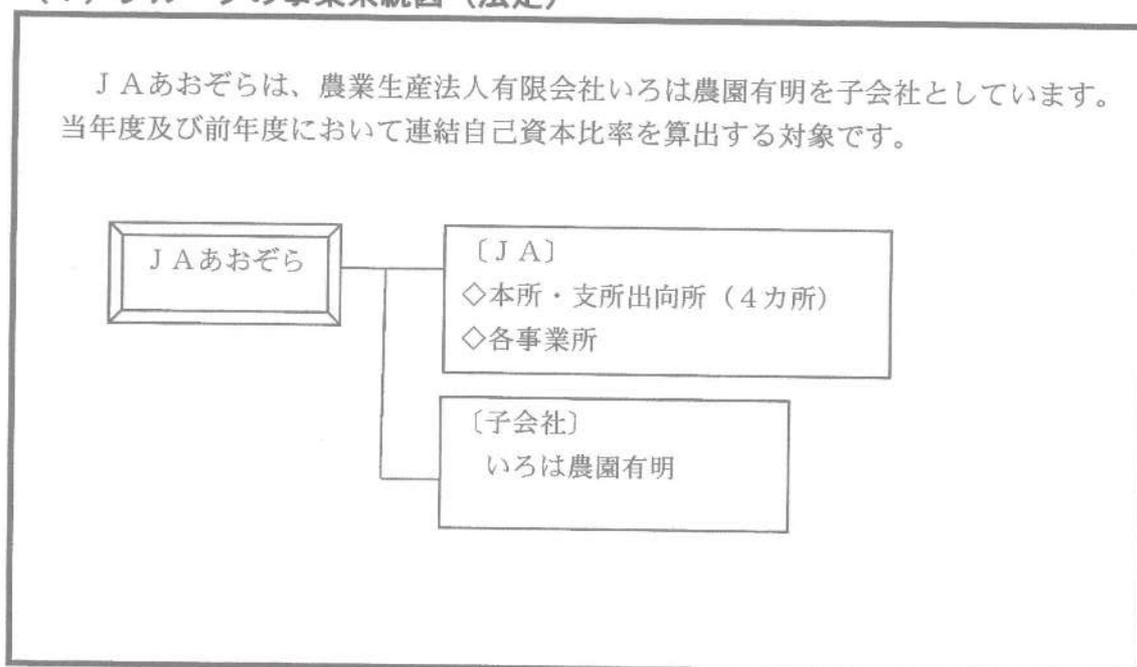
（単位：百万円）

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	106	124

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (法定)



(2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社 いろは農園 有明	志布志市 有明町野神 3066 番地	農産物生産 ・製造及び 販売	平成11年 3月11日	100,000 千円	99.7%	99.7%

(3) 連結事業概況（平成27年度）（法定）

◇ 子会社の事業概況

○有限会社いろは農園有明

土壌分析結果に基づいた施肥管理を徹底し、良質生葉生産と生産コスト削減につとめましたが、リーフ茶離れの販売環境は依然として改善がみられず、厳しい価格帯での取引となりました。

経営的には、当期利益▲2,526千円となり、前期繰越利益▲7,093千円を含めて、当期末処分利益が▲9,619千円になりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結経常収益 (事業収益)	8,207	8,416	8,171	8,049	8,124
信用事業収益	215	205	206	194	194
共済事業収益	168	165	159	162	148
農業関連事業収益	6,777	6,896	6,920	6,946	7,064
その他事業収益	1,047	1,149	886	747	717
連結経常利益	86	97	49	85	89
連結当期剰余金	▲92	100	29	68	34
連結純資産額	2,078	2,139	2,100	2,105	2,090
連結総資産額	22,718	22,550	22,578	22,265	22,349
連結自己資本比率	20.06%	21.14%	20.23%	19.59%	18.51%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は、旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位:円)

科 目	26年度 (平成27年2月28日)	27年度 (平成28年2月28日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	17,773,648,439	17,568,028,295
(1) 現金及び預金	13,406,218,538	13,288,320,323
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,351,886,113	4,266,919,813
(6) その他の信用事業資産	39,870,352	36,976,842
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲24,326,564	▲24,188,683
2 共済事業資産	5,754,035	6,239,263
(1) 共済貸付金	5,610,388	6,117,576
(2) その他の共済事業資産	143,647	121,687
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	982,542,900	1,154,218,614
(1) 受取手形及び経済事業未収金	320,914,386	296,711,027
(2) 棚卸資産	644,218,428	684,031,141
(3) その他の経済事業資産	35,300,658	176,898,326
(4) 貸倒引当金	▲17,890,572	▲3,421,880
4 雑資産	385,055,183	394,596,023
5 固定資産	1,995,472,436	2,101,587,723
(1) 有形固定資産	1,993,956,435	2,100,749,437
建物	1,722,488,431	1,701,548,692
機械装置	1,564,394,660	1,646,605,944
土地	387,690,119	387,690,119
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,206,344,228	1,412,431,982
減価償却累計額	▲2,886,961,003	▲3,047,527,300
(2) 無形固定資産	1,516,001	838,286
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	1,516,001	838,286
6 外部出資	1,105,548,000	1,109,243,000
(1) 外部出資	1,105,548,000	1,109,243,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 退職給付に係る資産	0	0
8 繰延税金資産	17,078,611	15,445,163
9 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,265,099,604	22,349,358,081

(単位：円)

科 目	26年度 (平成27年2月28日)	27年度 (平成28年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19,466,215,009	19,583,407,509
(1) 貯金	18,933,433,979	19,142,612,306
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	481,445,720	372,702,978
(4) その他の信用事業負債	51,335,310	68,092,225
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	68,443,502	89,532,414
(1) 共済借入金	5,610,388	6,117,576
(2) 共済資金	24,967,037	46,579,353
(3) その他の共済事業負債	37,866,077	36,835,485
3 経済事業負債	302,241,784	241,035,110
(1) 支払手形及び経済事業未払金	183,241,737	174,576,733
(2) その他の経済事業負債	119,000,047	66,458,377
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	185,348,935	200,481,009
6 諸引当金	137,827,759	144,583,368
(1) 賞与引当金	23,139,318	22,917,452
(2) 退職給付引当金	114,688,441	0
(3) 退職給付に係る負債	0	118,952,349
(4) 役員退職慰労引当金	0	0
(5) ポイント引当金	0	2,713,567
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
負債の部合計	20,160,076,989	20,259,039,410
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2,105,022,615	2,090,318,671
(1) 出資金	925,072,000	901,843,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,255,945,615	1,260,814,671
(4) 処分未済持分	▲75,995,000	▲72,339,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
(4) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,105,022,615	2,090,318,671
負債及び純資産の部合計	22,265,099,604	22,349,358,081

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位:円)

科 目	26年度	27年度
	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
1 事業総利益	1,012,030,431	986,655,290
(1) 信用事業収益	193,590,152	194,427,407
資金運用収益	173,342,298	171,378,910
(うち預金利息)	72,301,942	72,878,120
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	84,600,727	83,223,838
(うちその他受入利息)	16,439,629	15,276,952
役務取引等収益	8,858,390	8,864,522
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	11,389,464	14,183,975
(2) 信用事業費用	51,821,699	60,520,908
資金調達費用	10,482,788	13,117,301
(うち貯金利息)	9,931,899	12,608,723
(うち譲渡性貯金利息)	329,488	300,662
(うち借入金利息)	0	0
(うちその他支払利息)	221,401	207,916
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	41,338,911	47,403,607
(うち貸倒引当金戻入益)	▲6,053,372	▲137,881
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	141,768,453	133,906,499
(3) 共済事業収益	161,699,997	148,219,845
共済付加収入	154,586,454	141,510,693
その他の収益	7,113,543	6,709,152
(4) 共済事業費用	51,211,580	45,658,997
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	51,211,580	45,658,997
共済事業総利益	110,488,417	102,560,848
(5) 購買事業収益	1,948,295,450	2,199,079,738
購買品供給高	1,910,180,733	2,155,928,945
購買手数料	0	0
その他の収益	38,114,717	43,150,793
(6) 購買事業費用	1,830,698,739	1,927,016,510
購買品供給原価	1,811,652,842	1,886,381,112
購買品供給費	19,045,897	31,272,171
その他の費用	0	9,363,227
購買事業総利益	117,596,711	272,063,228
(7) 販売事業収益	4,998,103,687	4,865,413,511
販売品販売高	4,904,648,385	4,775,230,412
販売手数料	83,210,229	79,332,332
その他の収益	10,245,073	10,850,767
(8) 販売事業費用	4,613,949,635	4,438,569,607
販売品販売原価	4,601,609,595	4,418,607,202
販売費	10,238,741	10,946,826
その他の費用	2,101,299	9,015,579
販売事業総利益	384,154,052	426,843,904
(9) その他事業収益	747,234,702	717,260,162
(10) その他事業費用	489,211,904	665,979,351
その他事業総利益	258,022,798	51,280,811
2 事業管理費	976,281,502	961,982,336
(1) 人件費	635,925,286	626,887,401
(2) その他事業管理費	340,356,216	335,094,935
事業利益	35,748,929	24,672,954

科 目	26年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)		27年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	
	3 事業外収益	62,296,311	36,320,027	
(1) 受取雑利息	1,527,898	1,977,977		
(2) 受取出資配当金	11,512,300	11,512,300		
(3) 持分法による投資益	0	0		
(4) その他の事業外収益	49,256,113	22,829,750		
4 事業外費用	12,982,562	11,961,351		
(1) 支払雑利息	1,092,979	773,951		
(2) 持分法による投資損	0	0		
(3) その他の事業外費用	11,889,583	11,187,400		
経常利益	85,062,678	49,031,630		
5 特別利益	8,015,446	88,807,007		
(1) 固定資産処分益	8,015,446	2,291,307		
(2) その他の特別利益	0	86,515,700		
6 特別損失	12,544,972	101,770,404		
(1) 固定資産処分損	929,472	45,704		
(2) 減損損失	0	0		
(3) その他の特別損失	11,615,500	101,724,700		
税金等調整前当期利益	80,533,152	36,068,233		
法人税・住民税及び事業税	11,728,708	870,100		
法人税等調整額	537,557	1,633,448		
法人税等合計	12,266,265	2,503,548		
少数株主損益調整前当期利益	0	0		
少数株主利益	0	0		
当期剰余金	68,266,887	33,564,685		

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度
	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	80,533	36,068
減価償却費	146,603	171,820
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲21,602	▲14,607
賞与引当金の増加額	▲414	▲222
退職給付引当金の増加額	0	0
退職給付に係る負債の増加額	▲27,543	4,264
信用事業資金運用収益	173,342	171,379
信用事業資金調達費用	▲10,483	▲13,117
共済貸付金利息	135	130
共済借入金利息	▲135	▲130
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減	187,014	84,966
預金の純増減	330,126	172,946
貯金の純増減	▲469,775	209,178
信用事業借入金の純増減	130,350	▲108,743
その他の信用事業資産の純増減	0	▲2
その他の信用事業負債の純増減	8,199	13,540
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減	406	▲507
共済借入金の純増減	▲406	507
共済資金の純増減	▲44,573	21,612
未経過共済付加収入の純増減	▲1,386	▲1,091
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	21,811	▲33,729
経済受託債権の純増減	▲32,982	57,933
棚卸資産の純増減	▲8,643	2,191
支払手形及び経済事業未払金の純増減	56,805	▲8,665
経済受託債務の純増減	17,812	▲41,280
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	▲26,634	▲193,116
その他の負債の純増減	16,515	3,347
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲169,770	▲168,484
信用事業資金調達による支出	6,713	16,334
共済貸付金利息による収入	▲129	▲133
共済借入金利息による支出	129	133
事業分量配当金の支払額	▲9,999	▲20,000
小 計	352,019	365,237
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲11,192	▲290
事業活動によるキャッシュ・フロー	340,827	364,947

科 目	26年度	27年度
	(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲365,588	▲361,187
固定資産の売却による収入	4,939	83,251
外部出資による支出	▲2,700	▲3,695
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
.....	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲363,349	▲281,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	62,143	58,632
出資の払戻しによる支出	▲98,133	▲81,861
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲41,020	▲31,319
持分の譲渡による収入	32,688	34,975
出資配当金の支払額	▲9,111	▲8,696
少数株主への配当金支払額	0	0
.....		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲53,433	▲28,269
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	▲75,955	55,048
6 現金及び現金同等物の期首残高	255,067	179,112
7 現金及び現金同等物の期末残高	179,112	234,160

(8) 連結注記表 (法定)

【平成26年度】

連結注記表

(平成26年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
あおぞら農業協同組合
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用にかんする事項
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項
平成26年3月1日～平成27年2月28日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品・・・売価還元法による低価法
- ② その他の棚卸資産(堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ その他の棚卸資産(あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品)
・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④ その他の棚卸資産(茶業センターの茶)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑤ その他の棚卸資産(肉用牛繁殖実験センター…牛)
・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ⑥ その他の棚卸資産(加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および生物は定額法)を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。
また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	249,688,221円
子会社に対する金銭債務の総額	95,484,995円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額	
金銭債権	52,763,110円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。	

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は2,868,822円、延滞債権額は132,384,033円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は135,252,855円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	1,003,487,558円
うち事業取引高	1,003,487,558円

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

加工事業費用には、堆肥センター及び6次化加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、6,330,929円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,949,766円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,232,099,125	13,226,042,688	▲6,056,437
貸出金	4,390,886,113		
貸倒引当金	▲24,326,564		
貸倒引当金控除後	4,366,559,549	4,637,018,631	270,459,082
経済事業未収金	416,812,542		
貸倒引当金	▲17,890,572		
貸倒引当金控除後	398,921,970	398,921,970	0
資産計	17,997,580,644	18,261,983,289	264,402,645
貯金	19,019,740,617	19,012,100,730	▲7,639,887
負債計	19,019,740,617	19,012,100,730	▲7,639,887

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,205,223,000
合 計	1,205,223,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,232,099,125	0	0	0	0	0
貸出金(注1,2)	749,482,013	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457
経済事業未収金(注3)	396,488,052	0	0	0	0	0
合計	14,378,069,190	475,292,257	422,825,919	381,971,501	329,719,526	1,947,130,457

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 221,319,571 円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 84,464,440 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 20,324,490 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723
合計	17,163,961,478	775,682,163	854,342,974	105,141,371	118,951,908	1,660,723

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	119,889,946円
退職給付費用	24,216,650円
退職給付の支払額	▲39,787,479円
特定退職共済制度への拠出	▲16,502,342円
期末における退職給付引当金	87,816,775円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	258,106,108円
特定退職共済制度	▲170,289,333円
未積立退職給付債務	87,816,775円
退職給付引当金	87,816,775円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,216,650円
----------------	-------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,419,474円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は109,269,000円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	7,178,397円
退職給付引当金超過額	23,912,508円
賞与引当金超過額	5,462,528円
減価償却超過額	7,153,793円
固定資産減損損失額	30,634,438円
未収利息否認額	1,245,600円
その他	14,758,545円
繰延税金資産小計	90,345,809円
評価性引当額	▲73,267,198円
繰延税金資産合計 (A)	17,078,611円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 (B)	0円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	17,078,611円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.61%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲1.69%
住民税均等割等	0.57%
事業利用分量配当金	▲6.14%
評価性引当額の増減	▲26.94%
過年度法人税等追徴税	11.63%
その他	1.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.78%

【 平成 27 年度 】

連結注記表

(平成 27 年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
あおぞら農業協同組合
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用にかんする事項
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項
平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品・・・売価還元法による低価法
 - ② その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ④ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ⑥ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。
なお、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を引当てています。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者へ付与したポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は331,731,216円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	102,398,720円	構築物	84,195,000円
機械装置	124,567,497円	器具備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	294,801,346円
子会社に対する金銭債務の総額	40,711,529円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 47,748,863円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は2,808,822円、延滞債権額は76,403,398円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,574,795円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,787,015円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	821,802,288円
うち事業取引高	821,802,288円

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

加工事業費用には、6次化加工センターにおいて収益性の低下にともなう簿価切下げにより、1,155,246円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,242,012円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,229,670,374	13,229,441,062	▲229,312
貸出金	4,399,134,835		
貸倒引当金	▲24,188,683		
貸倒引当金控除後	4,374,946,152	4,686,581,572	311,635,420
経済事業未収金	423,987,683		
貸倒引当金	▲3,421,880		
貸倒引当金控除後	420,565,803	420,565,803	0
資産計	18,025,182,329	18,336,588,437	311,406,108
貯金	19,152,597,757	19,157,808,217	5,210,460
負債計	19,152,597,757	19,157,808,217	5,210,460

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資(注1)	1,208,943,000
合計	1,208,943,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,229,670,374	0	0	0	0	0
貸出金(注1,2)	830,460,533	442,723,477	437,596,659	352,610,970	300,738,528	1,975,246,345
経済事業未収金(注3)	417,028,640	0	0	0	0	0
合計	14,477,159,547	442,723,477	437,596,659	352,610,970	300,738,528	1,975,246,345

(注1) 貸出金のうち、当座貸越308,122,799円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等59,758,323円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等6,959,043円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,466,505,848	875,795,326	624,639,900	112,714,585	66,391,375	6,550,723
合計	17,466,505,848	875,795,326	624,639,900	112,714,585	66,391,375	6,550,723

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役員職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	87,816,775 円
退職給付費用	22,179,274 円
退職給付の支払額	▲4,160,288 円
特定退職共済制度への拠出	▲14,895,078 円
期末における退職給付引当金	90,940,683 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	267,301,131 円
特定退職共済制度	▲176,360,448 円
未積立退職給付債務	90,940,683 円
退職給付引当金	90,940,683 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	22,179,274 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,870,803 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 116,248,000 円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	3,170,834 円
退職給付引当金超過額	24,763,148 円
賞与引当金超過額	5,287,818 円
減価償却超過額	6,853,025 円
固定資産減損損失額	28,942,992 円
未収利息否認額	769,780 円
その他	10,708,869 円
繰延税金資産小計	80,496,466 円
評価性引当額	▲65,051,303 円
繰延税金資産合計（A）	15,445,163 円

繰延税金負債

繰延税金負債合計（B）	0 円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	15,445,163 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない項目	11.41%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲3.86%
住民税均等割等	0.44%
事業利用分量配当金	▲7.09%
評価性引当額の増減	▲21.40%
その他	▲0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99%

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,206,789	1,255,946
2 利益剰余金増加高	68,267	33,565
当期剰余金	68,267	33,565
3 利益剰余金減少高	19,110	28,696
配当金	19,110	28,696
4 利益剰余金期末残高	1,255,946	1,260,815

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	3	3	0
延滞債権額	132	76	▲56
3ヵ月以上延滞債権額	0	2	2
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	135	81	▲54

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	26年度	27年度
信用事業	事業収益	193,590	194,427
	経常利益	141,768	133,906
	資産の額	17,773,648	17,568,028
共済事業	事業収益	161,700	148,220
	経常利益	110,488	102,561
	資産の額	5,754	6,240
農業関連事業	事業収益	7,679,495	7,768,063
	経常利益	796,595	792,533
	資産の額	982,543	1,154,218
その他事業	事業収益	14,139	13,690
	経常利益	▲36,822	▲42,345
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,048,924	8,124,400
	経常利益	1,012,029	986,655
	資産の額	18,761,945	18,728,486

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成 28 年 2 月末における連結自己資本比率は、18.51%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 902 百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16 百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,076,327		2,071,856	
うち、出資金及び資本準備金の額	925,072		901,843	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,255,946		1,260,815	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 28,696		(△) 18,463	
うち、上記以外に該当するものの額	75,995		72,339	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,855		15,966	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,855		15,966	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,092,182		2,087,822	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0	122	488
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	0	0	122	488
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		122	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ） (ハ)	2,092,182		2,087,670	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,844,608		9,434,498	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△1,797,545		△1,347,275	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く）	1,077		488	
うち、繰延税金資産	141		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,798,763		△1,347,763	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除	1,833,876		1,842,131	

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
して得た額				
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	10,678,484		11,276,628	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (二)	19.59%		18.51%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,363,793	—	—	1,362,384	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,234,642	2,646,928	105,877	13,232,244	2,646,449	105,858
法人等向け	172,457	171,190	6,848	167,833	166,608	6,664
中小企業等向け及び個人向け	338,204	220,174	8,807	268,280	173,135	6,925
抵当権付住宅ローン	551,649	188,909	7,556	575,790	197,356	7,894
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	50,413	43,441	1,738	36,532	48,108	1,924
信用保証協会等保証付	1,017,510	97,869	3,915	908,732	86,818	3,473
共済約款貸付	5,668	—	—	6,178	—	—
出資等	203,403	203,403	8,136	207,123	207,123	8,285
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,199,175	2,997,939	119,918	1,199,216	2,998,039	119,922
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	18,098	45,245	1,810	15,673	39,184	1,567
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△1,797,545	△71,902	—	△1,347,275	△53,891
上記以外	4,168,887	4,027,056	161,082	4,396,374	4,218,953	168,758
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	22,323,899	8,844,608	353,784	22,376,359	9,434,498	377,380
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—

中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	22,323,899	8,844,608	353,784	22,376,359	9,434,498	377,380
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	1,833,876	73,355	1,842,131	73,685		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	10,678,484	427,139	11,276,628	451,065		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことでです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことでです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	26年度					27年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054	22,376,359	4,288,510	—	—	36,532
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054	22,376,359	4,288,510	—	—	36,532
法人	農業	289,413	289,413	—	—	1,038	261,286	261,286	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	966	966	—	—	—	1,187	1,187	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,248	2,248	—	—	—	1,587	1,587	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	352,050	297,055	—	—	—	371,591	297,096	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	2,542	2,542	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,543,440	1,363,793	—	—	—	14,520,132	1,362,384	—	—
	上記以外	1,195,314	89,791	—	—	—	1,224,224	113,943	—	—
個人	2,359,087	2,331,976	—	—	40,016	2,259,546	2,248,485	—	—	35,494
その他	3,581,380	—	—	—	—	3,734,263	—	—	—	—
業種別残高計	22,323,899	4,375,242	—	—	41,054	22,376,359	4,288,510	—	—	36,532
残存期間別残高計										
1年以下	13,560,206	325,564	—	—	—	13,547,506	315,262	—	—	—
1年超3年以下	336,493	336,493	—	—	—	286,221	286,221	—	—	—
3年超5年以下	497,278	497,278	—	—	—	461,657	461,657	—	—	—
5年超7年以下	286,948	286,948	—	—	—	219,623	219,623	—	—	—
7年超10年以下	638,655	638,655	—	—	—	679,155	679,155	—	—	—
10年超	1,840,294	1,840,294	—	—	—	1,922,105	1,922,105	—	—	—
期限の定めのないもの	5,164,025	450,010	—	—	—	5,260,092	404,487	—	—	—
残存期間別残高計	22,323,899	4,375,242	—	—	—	22,376,359	4,288,510	—	—	—

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	26年度				27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	19,532,038	4,388,972	—	—	19,417,856	4,289,902	—	—

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首高	期中増額	期中減少額		期末高	期首高	期中増額	期中減少額		期末高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,885	15,855	—	16,884	15,855	15,855	15,966	—	15,855	15,966
個別貸倒引当金	46,935	26,362	—	46,935	26,362	26,362	11,645	—	26,362	11,645

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	46,935	26,362	—	46,935	26,362		26,362	11,645	—	26,362	11,645	
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計	46,935	26,362	—	46,935	26,362		26,362	11,645	—	26,362	11,645	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—	26,362	11,645	—	26,362	11,645
業種別計	46,935	26,362	—	46,935	26,362	—	26,362	11,645	—	26,362	11,645	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高
(単位：千円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	1,597,801	1,597,801	-	1,627,697	1,627,697
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	978,688	978,688	-	868,674	868,674
	リスク・ウエイト20%	-	13,234,642	13,234,642	-	13,232,244	13,232,244
	リスク・ウエイト35%	-	545,315	545,314	-	569,075	569,075
	リスク・ウエイト50%	-	611	611	-	551	551
	リスク・ウエイト75%	-	293,860	293,860	-	230,847	230,847
	リスク・ウエイト100%	-	5,636,559	6,336,559	-	4,900,824	490,824
	リスク・ウエイト150%	9,359	10,184	19,543	-	931,261	931,261
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	18,098	18,098	-	15,673	15,673
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		9,359	22,315,758	22,325,116	-	22,376,847	22,376,847

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	3,050	—	—	210	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,800	—	—	840	—	—
合計	8,850	—	—	1,050	—	—

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（6）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（7）オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,105,523	1,105,523	1,109,243	1,109,243
合計	1,105,523	1,105,523	1,109,243	1,109,243

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	26年度			27年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	106	124

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位：千円)

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	46,422

(注) 対象役員は、経営管理委員14名、理事3名、監事3名です。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、平成27年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注4) 平成27年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はありませんでした。

3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成 28 年 2 月末現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
経営管理委員会会長	内村 常夫	代表理事理事長	藤田 浩人
〃 副会長	吉國 政信	金融共済常務理事	宮下 昭二
経営管理委員	諏訪 光一	経 済 常 務 理 事	横峯 一昭
〃	中留 健兒		
〃	畑山 敏郎		
〃	丸目 秀明		
〃	山迫 登美恵	代表監事	八久保 陽寅
〃	上野 克比古	常勤監事	熊本 幸男
〃	萩迫 輝巳	員外監事	持富 秀明
〃	中之内 瑞穂		
〃	鉾立 義人		
〃	牛水 ゆかり		
〃	池尾 浩幸		
〃	宮脇 茂樹		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	26年度	27年度	増 減
正組合員	1,601	1,538	▲63
個人	1,572	1,509	▲63
法人	29	29	0
准組合員	946	955	9
個人	856	864	8
法人	90	91	1
合 計	2,547	2,493	▲54

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園芸振興会	386名
茶栽培部会	33名
稲作部会	267名
でん粉用さつまいも部会	44名
肉用牛部会	290名
養豚部会	6名
青壮年部	22名
女性部	403名

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(平成 28 年 2 月末現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし	—	—

6. 地区一覧

志布志市有明町

7. 沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和40年 9月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和48年 4月	農協会館完成	
昭和49年 9月	電算機導入 事務処理開始	
昭和50年 9月	町指定金融機関窓口事務開始	
昭和51年12月	野菜集荷施設落成	
昭和57年 5月	有明町農業協同組合から曾於有明町農業協同組合へ 名称変更	
昭和57年12月	九州地区オンラインシステム稼動	
昭和60年 4月	現金自動支払機稼動（町役場）	
"	"	（本所）
"	茶業センター完成	
昭和60年 7月	ライスセンター完成	
昭和60年10月	甘しょ貯蔵庫完成	
昭和60年12月	育苗センター完成	
昭和63年12月	人参集出荷施設完成	
平成 1年 9月	甘しょ貯蔵庫水稻育苗施設完成	
平成 3年 3月	花卉育苗施設完成	
平成 5年 2月	茶天敵微生物増殖施設完成	
平成 8年 4月	F A製茶工場完成	
平成 9年 2月	営農総合指導センター完成	
平成10年12月	堆肥センター完成	
平成11年10月	新総合情報システム移行	
平成11年11月	アイショップ西部店、アグリ店新設	
平成13年 9月	ルミエール有明葬祭場新設	
平成13年11月	曾於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更	
平成14年 3月	Aコープあおぞら店オープン	
平成14年11月	新蓬原出張所オープン	
平成15年 2月	伊崎田F A工場落成	
平成15年 5月	次期情報システム稼動	
平成16年 5月	J A S T E M稼動	
平成17年 3月	あおぞら一丁目オープン	
平成18年 3月	総合福祉センター新設	
平成21年 3月	肉用牛繁殖実験センター完成	
平成22年 9月	加工センター完成	
平成23年11月	総合福祉センター第2ホーム完成	
平成26年12月	6次化加工センター完成	

《貯金量の推移》

昭和54年	貯金総額	50億円
昭和63年	貯金総額	70億円
平成1年	貯金総額	100億円
平成7年	貯金総額	150億円
平成11年	貯金総額	170億円
平成14年	貯金総額	192億円
平成19年	貯金総額	195億円
平成20年	貯金総額	187億円
平成21年	貯金総額	194億円
平成22年	貯金総額	197億円
平成23年	貯金総額	197億円
平成24年	貯金総額	195億円
平成25年	貯金総額	195億円
平成26年	貯金総額	190億円
平成27年	貯金総額	191億円

《貸付量の推移》

昭和52年	貸付金総額	20億円
昭和56年	貸付金総額	40億円
平成14年	貸付金総額	49億円
平成19年	貸付金総額	45億円
平成20年	貸付金総額	44億円
平成21年	貸付金総額	47億円
平成22年	貸付金総額	47億円
平成23年	貸付金総額	49億円
平成24年	貸付金総額	48億円
平成25年	貸付金総額	47億円
平成26年	貸付金総額	44億円
平成27年	貸付金総額	44億円

8. 店舗等のご案内（法定）

（平成28年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	A T M (現金自動化機 器) 設置・稼働状況
本 所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外C D・A T M設置台数 3 台）

- ◇アイショップ西部店 471-5060 A T M 1台
- ◇志布志市役所 474-2092 A T M 1台
- ◇Aコープあおぞら店 471-4366 A T M 1台

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	125
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	126
○事務所の名称及び所在地	127
○特定信用事業代理業者に関する事項	127
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	22～30
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	5～11
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	50
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	50
・経常利益又は経常損失	50
・当期剰余金又は当期損失金	50
・出資金及び出資口数	50
・純資産額	50
・総資産額	50
・貯金等残高	50
・貸出金残高	50
・有価証券残高	50
・単体自己資本比率	50
・剰余金の配当の金額	50
・職員数	50
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	51～53,70
・事業粗収益及び事業粗利益率	51
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	51
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	51
・受取利息及び支払利息の増減	52
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	70
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	70
◇貯金に関する指標	53
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53
◇貸出金等に関する指標	53～57,70
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	53
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54

開示項目	ページ
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	54
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	55
・主要な農業関係の貸出実績	56
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
・貯貸率の期末値及び期中平均値	70
◇有価証券に関する指標	61～62,70
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	61
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	62
・有価証券の種類別の平均残高	61
・貯証率の期末値及び期中平均値	70
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	16～20
○法令遵守の体制	18～19
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	19
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	31～35,47
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	57
・破綻先債権に該当する貸出金	57
・延滞債権に該当する貸出金	57
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	57
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	58
○自己資本の充実の状況	71～84
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	62～63
・有価証券	62
・金銭の信託	63
・デリバティブ取引	63
・金融等デリバティブ取引	63
・有価証券店頭デリバティブ取引	63
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	60
○貸出金償却の額	60

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	86
○組合の子会社等に関する事項	86
・名称	86
・主たる営業所又は事務所の所在地	86
・資本金又は出資金	86
・事業の内容	86
・設立年月日	86
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	86
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	86
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	87

開示項目	ページ
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	87
・経常利益又は経常損失	87
・当期利益又は当期損失	87
・純資産額	87
・総資産額	87
・連結自己資本比率	87
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書 真山並りのつぎに掲げるものの額のみしてシロ計額	88～91,105
・破綻先債権に該当する貸出金	106
・延滞債権に該当する貸出金	106
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	106
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	106
○自己資本の充実の状況	107～121
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	106

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

●単体における事業年度の開示事項		ページ
○ 定性的開示事項		
・自己資本調達手段の概要		21
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要		21
・信用リスクに関する事項		16, 76
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		81
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		83
・証券化エクスポージャーに関する事項		83
・オペレーショナル・リスクに関する事項		17
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概		83~84
・金利リスクに関する事項		85
○ 定量的開示事項		
・自己資本の構成に関する事項		71~73
・自己資本の充実度に関する事項		74~75
・信用リスクに関する事項		76~80
・信用リスク削減手法に関する事項		81~82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		83
・証券化エクスポージャーに関する事項		83
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項		83~84
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額		85

●連結における事業年度の開示事項		ページ
○ 定性的開示事項		
・連結の範囲に関する事項		86~87
・自己資本調達手段の概要		107
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要		107
・信用リスクに関する事項		113
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		118
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		119
・証券化エクスポージャーに関する事項		119
・オペレーショナル・リスクに関する事項		119
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概		119
・金利リスクに関する事項		122
○ 定量的開示事項		
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		110
・自己資本の構成に関する事項		108~110
・自己資本の充実度に関する事項		111~112
・信用リスクに関する事項		113~117
・信用リスク削減手法に関する事項		118~119
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		119
・証券化エクスポージャーに関する事項		119
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項		120
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額		122